

本プロジェクトを通じて実現したい地域像

本プロジェクトでは、豊富な地域資源である地熱・温泉エネルギーの有効活用・拡大を通じ、本町の地域活性化に資する事業の立ち上げを目指す。

①地熱発電による地域経済循環の創出

地熱資源を有効活用するために、バイナリ発電等による発電事業を立ち上げ、売電収益を地域サービス及びインフラ更新(温泉井や供給導管等)への投資に充当することで、地域の持続的なサービス供給モデルを構築する。

②温泉供給事業の民営化

現在、町の事業として、複数の温泉井から、家庭、事業者等へ温泉を供給している。供給された温泉は、安価な熱源として、直接浴用、暖房等で利用されている。寒冷地であるため、特に冬期の熱需要は大きい。この温泉供給事業を民間事業者の参加を得ながら合理化することで、町民や事業者のエネルギーコストの低減を図る。

③温泉供給事業の需要拡大

温泉供給事業の事業範囲を拡大させることにより、新たな移住者や事業者の誘致を図り、地熱資源を活用した持続可能なまちづくりを進め、地域の活性化と経済循環を拡大させていくことを目指す。

④新たな地域サービス事業の創出

地熱・温泉供給サービスをコア事業として、その事業収益を活用しながら、地域の持続に資する新たな生活支援サービスの提供を目指す。また、エネルギー事業者が地域を支えるサービス事業体へ発展していくプロセスを検討する。

想定している事業の概要（ビジネスモデルの全体像）

【事業スキーム】

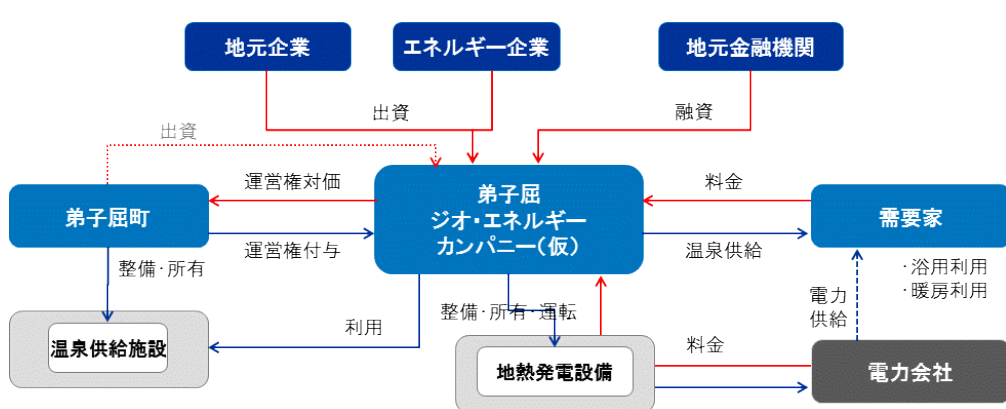
(エネルギー供給事業者＝「弟子屈ジオ・エネルギー・カンパニー(仮)」)

エネルギー供給事業者は、町が保有する温泉井や温泉給湯配管を「利用」する形で、各需要家へ温泉供給を行い、料金を徴収する。発電事業については、同様に町の温泉井を借りて、バイナリー発電設備を自ら設置して発電事業を実施する。エネルギー事業者は、温泉供給料金収入と発電収入を得て、インフラの保有主体(町)に対して、温泉井や給湯配管の利用料金を支払う。同事業体は、地元企業やエネルギー事業者の出資を得て、また設備投資には地元金融機関等からの借入による資金調達を行う。

(インフラ事業者＝「弟子屈町」)

インフラ事業者は、既存の温泉井、ならびに給湯配管を保有している町が担う。町は、温泉井や給湯配管を「エネルギー事業者」に「貸出」もしくは「運営権の付与」を行うことで、その対価を得る。得た対価によって、インフラの整備・更新に係る投資回収に充当する。

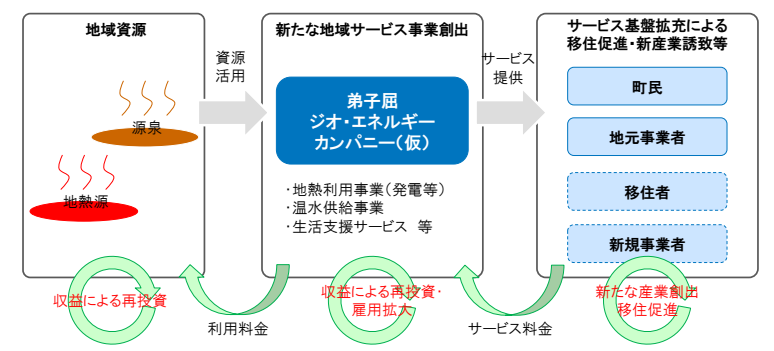
図表 事業スキーム(案)



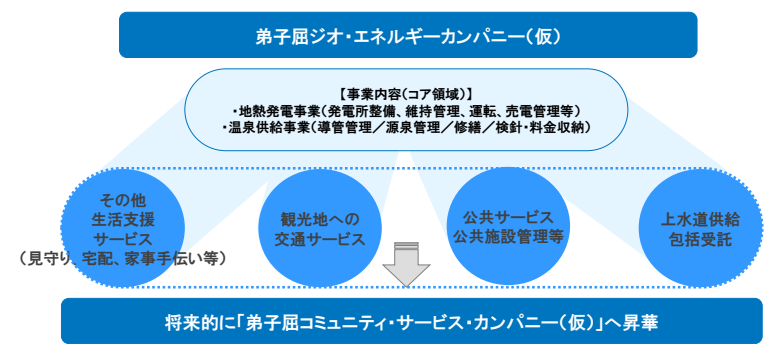
図表 対象需要施設

エリア	対象施設	箇所数・面積等
新規需要エリア	公共施設(文化ホール等)	1箇所、延床6,000㎡
	新規農業施設	1箇所、1ha(予定)
温泉バイナリ発電	非常時に近隣公共施設(学校等)	—
本町温泉給湯エリア	公共施設	8施設
	宿泊施設	3施設
	事業所	6施設
	共同浴場	—
	店舗	7施設
	一般施設(家庭)	74施設
桜丘・泉温泉給湯エリア	公共施設	4施設
	宿泊施設	—
	事業所	6施設
	共同浴場	2施設
	店舗	—
一般施設(家庭)	24施設	

図表 将来像



図表 地域サービス事業体の姿



図表 事業概要図

